



各 位

平成 18 年 3 月 24 日

上場会社名 日本無線株式会社

代表者 代表取締役社長 諏訪 頼久

(コード番号 6751 東証第 1 部)

お問合せ先責任者 常務取締役(管理担当)

岡島 昂一

(TEL 0422-45-9774)

## 特別損失の発生および業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 18 年 3 月期決算において下記のとおり特別損失が発生いたしますので、その概要をお知らせいたします。また、これに伴い、平成 18 年 2 月 13 日に公表しました平成 18 年 3 月期の連結業績予想および個別業績予想を下記のとおり修正いたします。

### 記

#### 1. 特別損失の発生について

##### (1) 防衛庁への過大請求に係る国庫への返納金

当社は、平成 16 年 12 月 14 日に防衛庁から防衛装備品の納入に際して過大請求を行っている事実がある旨指摘され、それ以前に受注契約した案件について特別調査を受けてまいりましたが、本日、防衛庁より過大請求に係る過払い額の通知を受け、同日全額返納いたしました。これに伴い、連結・個別決算において過大請求の返納金 2 3 1 億円を特別損失に計上いたします。

##### (2) 「固定資産の減損に係る会計基準」に拠る減損損失

固定資産の減損に係る基準により、当社が所有する一部の固定資産について減損損失が発生いたしましたので、連結・個別決算において 2 億円を特別損失として計上する見込みです。

##### (3) 棚卸資産の減耗評価損

財務内容の健全化を図るため、保有する棚卸資産について当期より新たに滞留年数による基準を設け、棚卸資産評価損を計上いたします。また、一部の棚卸資産について著しい陳腐化が生じたこと等により棚卸資産減耗損を計上いたします。これらを棚卸資産減耗評価損として、4 7 億円を特別損失に計上する見込みです。

## 2. 損益に与える影響

上記損失の発生により、平成 18 年 3 月期の連結および個別決算において、特別損失として 280 億円を計上する見込みです。

## 3. 平成 18 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成 18 年 2 月 13 日 発表)	177,000	400	5,500
今回修正予想(B)	177,000	100	32,500
増減額(B - A)	0	500	27,000
増減率	0.0	-	-
前期(平成 17 年 3 月期)実績	229,193	5,102	541

## 4. 平成 18 年 3 月期通期個別業績予想数値の修正(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成 18 年 2 月 13 日 発表)	119,000	500	21,300
今回修正予想(B)	119,000	500	5,200
増減額(B - A)	0	0	26,500
増減率	0.0	-	-
前期(平成 17 年 3 月期)実績	112,575	987	1,428

上記特別損失の発生により、連結、個別決算ともに業績予想を修正いたします。

通期連結業績予想につきましては、上記 2 項の特別損失の発生に加え、持分法適用会社である長野日本無線株式会社が当期純損失を計上する見込みとなったため、持分法投資損失 5 億円を営業外費用として計上いたします。

## 5. 今後の事業展開について

この度の防衛庁への返納金については、昨年実施した子会社株式売却の資金を充当しており、新たな資金調達を必要とするものではありません。

その一方で、当社は早期に経営基盤の強化を図り積極的な事業展開を進めていかなければなりません。

平成 18 年度に黒字転換を達成するため、固定費の大幅削減を実施するとともに、重点分野への開発投資を増強しコストダウンを推進することで、黒字化を確実なものにします。

さらに、基盤となる事業の安定化と成長を期する事業の発展促進により、事業の安定的発展を目指します。

生産面では、生産効率の改善を中心に改革を進め、関連会社を含めた生産体制の再構築を行うべく、検討を進めております。

そのために、当社としては次の施策を積極的に進めてまいります。

- ( 1 )平成 18 年度より全社的な組織再編を行います。経営資源の分散や重複投資をなくしてスリム化・効率化を図るとともに、新たに本部制を導入してそれぞれの責任を明確にした上で、経営資源の最適な配分を進めていきます。  
具体的には、  
「営業戦略本部」を新設し、顧客情報の共有、機動的な人員配置、事業間を横断した営業活動の展開、新規市場の開拓、営業効率の向上を積極的に進めてまいります。  
なお、通信機器事業における海外展開の一層の強化を図るために海外営業部門についても統合強化いたします。  
「ソリューション事業本部」を新設し、ソリューションビジネスを強化するとともに、これまで官公庁向けの防災分野で培ったシステム化技術を応用して、ソリューション事業を民需分野向けにも展開します。  
「通信機器事業本部」を新設し、通信インフラ事業、マイクロ波通信機事業、放送機事業、ITS 事業などの事業を、事業本部内のビジネスユニットとし、それぞれの成長を期します。
- ( 2 )戦略的人員配置と業務の効率化により常駐外注作業者を中心に人員削減を図ります。  
加えて、本社の一部移転等の諸施策を実施することにより、固定費の圧縮を強力に進めてまいります。
- ( 3 )さらなる保有資産の有効活用により、新技術開発・新製品開発への重点投資を促進します。

今後当社は、全社一丸となって企業体質を改善し、上記改革を通して一刻も早く業績を回復させ、健全な事業活動の展開を通して社会的に信頼される会社を目指す所存であります。

以 上